

## 申請事項の変更(合併等に伴う変更を除く。)の場合における申請項目・必要書類のたたき台

別紙1-1

※営業所に入札・契約権限を委任しており、委任状の記載内容に変更が生じる場合は、「委任状(入札・契約等に関する権限の委任)」についても提出が必要  
※代理人(行政書士)に申請を依頼する場合は、「委任状(行政書士等への申請の委任)」についても提出が必要

申請項目		区分	個別意見反映後案 (検討中)	たたき台							
大項目	中項目	小項目	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報	共通	選択	①変更申請をする 必要がある申請項目	②共通・選択 変更申請項目の 申請に合わせて 申請する必 要がある項目	③変更申請に係る必要書類※	④備考・論点	
1 申請日	1 申請日		○		○		—	—	—	定期申請・随時申請・追加申請時の申請日を入力する項目であることから、変更申請項目として設定しないこととする。	
2 申請先地方公共団体	1 申請先団体		○		○		—	—	—	申請先団体を新たに追加する場合は、定期申請・随時申請・追加申請を行う必要があることから、変更申請項目として設定しないこととする。	
3 定期/追加/随時/WTO	1 定期		○		○		—	—	—		
	2 追加		○		○		—	—	—	申請方式の選択であることから、変更申請項目として設定しないこととする。	
	3 随時		○		○		—	—	—		
	4 WTO		○		○		—	—	—		
4 新規/更新	1 新規		○		○		—	—	—	新規申請か更新申請かを選択する項目であることから、変更申請項目として設定しないこととする。	
	2 更新		○		○		—	—	—		
5 業者種別	1 組合		○		○		—	—	—		
	2 その他の法人		○		○		—	—	—	個人事業主が法人化する場合や法人が個人事業化する場合は、変更申請ではなく、新規申請を行うこととなることから、変更申請項目として設定しないこととする。	
	3 個人		○		○		—	—	—		
	4 その他		○		○		—	—	—		
6 法人番号	1 法人番号		○		○		—	—	—	法人番号に変更がある場合(新設合併等)については、変更申請ではなく、新規申請を行うこととなることから、変更申請項目として設定しないこととする。	
7 官公需適格組合	1 年月日			○	○		—	○	官公需適格組合証明書(物品納入等) 組合及び構成組合員の登記事項証明書 納税証明書(未納の税額がないことを証明 するもの)(都道府県税/市町村税) <構成組合員が法人の場合> 納税証明書(その3の3) <構成組合員が個人の場合> 納税証明書(その3の2) 組合及び構成組合員の財務諸表		
	2 番号			○	○		—	○			
	3 適格組合申請明細表 ※添付書類として提出を求めている場合 は、当該書類の中で下記の項目を設定して いるかどうかを回答してください。			○		○	—	○	<法人>履歴事項全部証明書 <個人>変更事項を確認できる書類(個人 事業の開業業等届出書、賃貸借契約書、住 民票、運転免許証の写し等)	事業者が都道府県外から都道府県内に住所を変更した場合に「納税証 明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)」の提出を 求めている場合があるが、当該納税証明書については、新規申請又は 更新申請時に、本社が所在する都道府県で発行されたものが既に提出 されていることから変更申請に係る必要書類としては不要か。	
8 本社住所	※個人の場合は事業所の所在地を記入						○	—			
	1 郵便番号			○		○	○	—			
	2 住所(フリガナ)			○		○	○	—			
	3 住所(都道府県)			○		○	○	—			
	4 住所(市町村)			○		○	○	—			
	5 住所(町名・番地等)			○		○	○	—			
	6 登記上の住所 ※法人のみ・住所が異なる場合			○		○	—	○			
9 本社電話番号等	1 電話番号			○		○	○	—			
	2 FAX番号			○		○	○	—			
	3 メールアドレス			○		○	○	—			
	4 ホームページアドレス			○		○	○	—			
10 商号又は名称	1 商号又は名称(フリガナ)			○		○	○	—			
	2 商号又は名称			○		○	○	—			
11 代表者	1 役職			○		○	○	—			
	2 氏名(フリガナ)			○		○	○	—			
	3 氏名			○		○	○	—			
12 設立年月日	1 設立年月日			○		○	—	—			
13 担当者	1 部署			○		○	○	—			
	2 役職			○		○	○	—			
	3 氏名(フリガナ)			○		○	○	—			
	4 氏名			○		○	○	—			
	5 郵便番号			○		○	○	—			
	6 住所(フリガナ)			○		○	○	—			
	7 住所			○		○	○	—			
	8 部署名			○		○	○	—			
	9 メールアドレス(●個まで)			○		○	○	—			
	10 電話番号			○		○	○	—			
	11 FAX番号			○		○	○	—			
14 主たる事業の種類	1 物品の製造			○		○	—	○			
	1 ゴム製品			○		○	—	○			
	2 その他			○		○	—	○			
	2 物品の販売			○		○	—	○			
	1 卸売			○		○	—	○			
	2 小売			○		○	—	○			
	3 役務の提供等			○		○	—	○			
	1 ソフトウェア業又は情報処理 サービス業			○		○	—	○			
	2 旅館業			○		○	—	○			
	3 サービス業			○		○	—	○			
	4 その他			○		○	—	○			
	4 物品の買受			○		○	—	○			
	1 立木竹			○		○	—	○			
	2 その他			○		○	—	○			

申請項目			区分		個別意見反映後案 (検討中)		たたき台				
大項目	中項目	小項目	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報	共通	選択	①変更申請をする 必要がある申請項目	②共通・選択 変更申請目の 申請に合わせて 申請する必 要がある項目	③変更申請に係る必要書類※	④備考・論点	
15 営業所情報・受任者情報	1 営業所名称(フリガナ)			○		○					
	2 営業所名称			○		○					
	3 営業所等に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無			○		○					
	4 委任事項			○		○					
	1 見積及び入札に関する一切の権限	1	見積及び入札に関する一切の権限	○		○					
		2	契約の締結に関する一切の権限	○		○					
		3	物品の納入及び取引等に関する一切の権限	○		○					
		4	代金の請求及び受領に関する一切の権限	○		○					
		5	復代理人の選任に関する一切の権限	○		○					
	5 郵便番号			○		○					
	6 所在地(フリガナ)			○		○					
	7 所在地(都道府県)			○		○					
	8 所在地(市区町村)			○		○					
	9 所在地(町名・番地等)			○		○					
	10 電話番号			○		○					
	11 FAX番号			○		○					
	12 メールアドレス			○		○					
	13 営業所の代表者の役職 ※委任をしている場合は受任者役職			○		○					
	14 営業所代表者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合は受任者氏名(フリガナ)			○		○					
	15 営業所代表者氏名 ※委任をしている場合は受任者氏名			○		○					
	16 営業所担当者氏名(フリガナ)			○		○					
	17 営業所担当者氏名			○		○					
	18 営業所の常勤職員の人数			○		○					
	19 営業年数			○		○					
	20 営業所ごとの担当区域 (都道府県名・市区町村名・その他字名等を記入)			○		○					
16 希望する営業品目	1 希望する営業品目 ※営業所ごとに選択可能 ※資格の種類は別途検討			○		○					
	2 営業品目の希望順位 ※●位まで記載			○		○					
	3 取扱いメーカー ※営業品目ごと				○	○					
17 製造・販売実績等	1 直前々年度決算			○		○					
	1 決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〇年〇月まで)	1	決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〇年〇月まで)	○		○					
		2	売上(収入)金額	○		○					
	2 直前年度決算			○		○					
	1 決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〦年〇月まで)	1	決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〦年〇月まで)	○		○					
		2	売上(収入)金額	○		○					
		3	営業品目(大分類)ごとの売上 金額	○		○					
	3 前2か年間の平均実績高			○		○					
18 自己資本額	1 直前決算時			○		○					
	1 払込資本金	1	払込資本金	○		○					
		2	資本剰余金	○		○					
		3	利益剰余金	○		○					
		4	株主資本	○		○					
		5	評価・換算差額等	○		○					
		6	新株予約権	○		○					
	7 純資産(④+⑤+⑥)			○		○					
	2 決算後の増減額			○		○					
	1 払込資本金	1	払込資本金	○		○					
		2	資本剰余金(任意)	○		○					
		3	利益剰余金(任意)	○		○					
	3 合計			○		○					
	1 払込資本金	1	払込資本金	○		○					
		2	資本剰余金	○		○					
		3	利益剰余金	○		○					
		4	株主資本	○		○					
		5	評価・換算差額等	○		○					
		6	新株予約権	○		○					
		7	合計(④+⑤+⑥)	○		○					
	※個人の場合、「事前決算時」の「払込 資本金」欄に、(事業主借+元入金+ 青色申告特別控除前の所得金額)-事 業主貸の金額を記入する。 所得税を白色申告している個人は、0 円と記入する。			○		○					
19 経営状況	1 流動比率			○		○					
	1 流動資産	1	流動資産	○		○					
		2	流動負債	○		○					
		3	流動比率	○		○					
20 外資状況	1 外資なし			○		○					
	2 外国籍会社			○		○					
	3 国名	1	国名	○		○					
		4	日本国籍会社	○		○					
	5 国名(2カ国まで記入)	1	国名(2カ国まで記入)	○		○					
		2	比率(2カ国まで記入)	○		○					
21 常勤職員等の人数	1 常勤職員の人数			○		○					
	2 うち技術職員の人数			○		○					
	3 うち事務職員の人数			○		○					
	4 うちその他の職員の人数			○		○					
	5 うち障害者の人数			○		○					
	6 役職員等の人数			○		○					

申請項目		区分	個別意見反映後案 (検討中)		たたき台				
大項目	中項目	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報	共通	選択	①変更申請をする 必要がある申請項目	②共通・選択 変更申請目 の申請に合わせ て申請する必 要がある項目	③変更申請に係る必要書類※	④備考・論点
22	設備の額(希望する営業品目で「物品の製造」を選択した場合)								
	1 機械装置類(千円)		○		○	—	○		
	2 運搬具類(千円)		○		○	—	○		
	3 工具その他(千円)		○		○	—	○		
	4 合計(千円)		○		○	—	○		
23	営業経歴								
	1 沿革		○		○	—	○		
	1 来出来事(創業、法人設立、合併等)		○		○	—	○		
	2 和暦(年月)		○		○	—	○		
	2 営業年数の求め方(以下から選択) ・登記のある方は、法人設立の年月日から申請日までの満年数 ・個人から法人成りされた場合は、個人の創立年月日から申請日までの満年数 ・登記がない方は、創立年月日から申請までの満年数 ・その他(合併・分社・事業譲渡等の場合。沿革に要入力) ※ 休業等で中断した期間がある場合には、これを除いた期間とする。		○		○	—	○		
	3 営業年数(満〇年)		○		○	—	○		
24	暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しないことの誓約								
	1 誓約(チェック)		○		○	—	○	※ 「11 代表者」に変更が生じた場合、再度誓約する必要がある。	
25	役員等名簿								
	1 役員(個人の場合は代表者)		○		○	—	○		
	1 役職		○		○	—	○		
	2 氏名(フリガナ)		○		○	—	○		
	3 氏名		○		○	—	○		
	4 住所		○		○	—	○		
	5 性別		○		○	—	○		
	6 生年月日 ※和暦で記入		○		○	—	○		
	2 入札・契約等に係る権限の委任を受けてい る者		○		○	—	○		
	1 役職		○		○	—	○		
	2 氏名(フリガナ)		○		○	—	○		
	3 氏名		○		○	—	○		
	4 住所		○		○	—	○		
	5 性別		○		○	—	○		
	6 生年月日 ※和暦で記入		○		○	—	○		
26	地方税等の納税等の状況の調査への同意(地方税、 水道料金、下水道使用料)								
	1 調査への同意(チェック)		○		○	—	○		
	※申請先地方公共団体の税(個人道府県民税及び地方消費税を除く)、水道料金及び下水道使用料並びにこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)に滞納がないことの確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が物品の購入、役務の提供等の契約に係る競争入札参加資格審査に関わる職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。		○		○	—	○	※ 「11 代表者」に変更が生じた場合、再度、調査への同意を求める必要がある。(愛知県、滋賀県、千葉市、山梨県市町村総合事務組合)	
27	不適正な事務処理に関する誓約								
	1 誓約(チェック)		○		○	—	○	—	
28	代理人申請人(行政書士)								
	1 氏名(フリガナ)		○		○	—	○		
	2 氏名		○		○	—	○		
	3 行政書士番号		○		○	—	○		
	4 郵便番号		○		○	—	○		
	5 住所		○		○	—	○		
	6 メールアドレス		○		○	—	○		
	7 電話番号		○		○	—	○		
29	ISO関係認証取得状況								
	1 ISO9000シリーズ認定取得(新規)(有無)		○		○	—	○		
	2 ISO9000シリーズ認定取得(継続)(有無)		○		○	—	○		
	3 ISO14000シリーズ認定取得(新規)(有無)		○		○	—	○		
	4 ISO14000シリーズ認定取得(継続)(有無)		○		○	—	○		
	5 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)認証取得(有無)		○		○	—	○		
30	エコアクション21認証取得状況								
	1 エコアクション21認証(有無)		○		○	—	○	エコアクション登録証	—
31	プライバシーマーク取得状況								
	1 プライバシーマーク取得(有無)		○		○	—	○	プライバシーマーク登録証	—
32	障害者法定雇用率の達成状況								
	1 障害者法定雇用率の達成状況(達成してい ればチェック)		○		○	—	○	障害者雇用状況報告書	—
33	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動 計画								
	1 一般事業主行動計画の届出状況(有無)		○		○	—	○	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事 業主行動計画策定届	—
	2 基準適合一般事業主の認定(くるみん認 定)の取得(有無)		○		○	—	○	次世代育成支援対策推進法に基づく基準適 合一般事業主認定通知書	—
34	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画								
	1 一般事業主行動計画の届出状況(有無)		○		○	—	○	女性の職業生活における活躍の推進に関す る法律に基づく一般事業主行動計画策定届	—
	2 基準適合一般事業主の認定(えるぼし認 定)の取得(有無)		○		○	—	○	女性の職業生活における活躍の推進に関す る法律に基づく基準適合一般事業主認定通知 書	—
35	就業規則への育児・介護休業制度の規定状況								
	1 就業規則への育児・介護休業制度の規定 (有無)		○		○	—	○	就業規則(育児・介護休業制度の両方を就業 規則に規定している場合)	—
36	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定状 況								
	1 青少年の雇用の促進等に関する法律に基 づく認定(ユースエール認定)の取得(有無)		○		○	—	○	基準適合事業主認定通知書(青少年の雇用 の促進等に関する法律第15条の基準適合認定)	—

申請項目		区分		個別意見反映後案 (検討中)		たたき台			
大項目	中項目	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報	共通	選択	①変更申請をする 必要がある申請項目	②共通・選択 変更申請目の 申請に合わせ て申請する必 要がある項目	③変更申請に係る必要書類※	④備考・論点
	小項目			共通	選択				
37	健康経営優良法人の認定状況								
	1 健康経営優良法人の認定の取得(有無)			○	○				
38	保護観察対象者等の協力雇用主への登録状況								
	1 保護観察対象者等の協力雇用主としての法務省保護観察所への登録(有無)			○	○				
39	消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況								
	1 消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況(有無)			○	○				
	2 認定市町村(申請先地方公共団体)			○	○				
40	災害時応援協定の締結状況								
	1 地方公共団体との災害時応援協定の締結状況(有無)			○	○				
	2 締結している地方公共団体(申請先地方公共団体)			○	○				
41	パートナーシップ構築宣言の状況								
	1 「パートナーシップ構築宣言」のポータルサイトへの宣言の登録(有無)			○	○				
42	技術者資格(人數を記入)※個別の資格名は省略								
	1 建物管理・施設等保守管理業務関連資格			○	○				
	2 警備業務関連資格			○	○				
	3 給食業務関連資格			○	○				
	4 検査・調査業務関連資格			○	○				
	5 情報・通信サービス			○	○				
43	代理店・特約店登録								
	1 商号又は名称			○	○				
	2 区分(総代理店/特約店/代理店等)			○	○				
	3 取扱品目			○	○				
44	営業実績情報								
	1 分類コード(営業品目)			○	○				
	2 発注者			○	○				
	3 元請・下請の別			○	○				
	4 件名			○	○				
	5 契約内容			○	○				
	6 契約金額(千円・税込)			○	○				
	7 契約年月			○	○				
	8 完成(予定)年月			○	○				
45	社会保険・労働保険加入状況								
	1 社会保険・労働保険の加入状況			○	○				
	2 社会保険・労働保険に未加入又は適用除外となっている理由(すべて加入している場合は記入不要)			○	○				
46	資本関係・人的関係								
	1 資本関係に関する事項			○	○				
	2 1. 親会社と子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無			○	○				
	3 2. 親会社と同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者の有無			○	○				
	4 人的関係に関する事項			○	○				
	5 3. 一方の会社の役員(個人事業主を含む)が他方の会社の役員又は管財人を現に兼ねている関係にある他の入札参加資格者の有無			○	○				

<「希望する営業品目」として印刷関連を選択した場合>

整理番号	項目	区分		個別意見反映後案		①申請内容に変更が 生じた場合に変更申請をする 必要がある申請項目	②①の申請に 伴って申請する 必要がある項目	③変更申請の必要書類	④備考
		事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報	共通	選択				
47	印刷設備の状況								
	1 工場住所			○	○				
	2 機種・型番			○	○				
	3 メーカー			○	○				
	4 性能(色数、速度(ppm)等)			○	○				
	5 印刷機保有台数(機種ごとの台数、色数ごとの台数)			○	○				
	6 製本部門の有無			○	○				
	7 製版部門の有無			○	○				
	8 出張校正室の有無			○	○				

<「希望する営業品目」として「物品の製造・販売」の「既製印章」又は「特注印章」を希望する場合>

整理番号	項目	区分		個別意見反映後案		①申請内容に変更が 生じた場合に変更申請をする 必要がある申請項目	②①の申請に 伴って申請する 必要がある項目	③変更申請の必要書類	④備考
		事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報	共通	選択				
48	機械器具設備状況一覧表(印章の製造)								
	1 工場住所			○	○				
	2 印面作成に必要な機器の名称			○	○				
	3 機械(製造メーカー名・型番)			○	○				
	4 数量(台)			○	○				